

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月28日
【事業年度】	第20期（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06 - 6360 - 2353
【事務連絡者氏名】	情報運用統括部長 久保 恒雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 澤井 正臣
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成19年7月	第17期 平成20年7月	第18期 平成21年7月	第19期 平成22年7月	第20期 平成23年7月
売上高 (千円)	6,795,027	7,508,082	7,870,211	8,664,459	9,607,405
経常利益 (千円)	1,329,460	1,827,044	1,168,136	1,116,552	1,438,272
当期純利益 (千円)	642,267	489,065	613,732	765,182	850,209
包括利益 (千円)	-	-	-	-	954,208
純資産額 (千円)	1,954,537	1,822,818	1,688,485	1,738,156	2,186,130
総資産額 (千円)	7,715,630	7,225,441	6,471,709	5,798,527	6,376,871
1株当たり純資産額 (円)	574.30	536.08	498.96	509.81	644.79
1株当たり当期純利益 (円)	187.80	144.07	181.18	226.17	251.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	186.28	144.07	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	25.1	26.1	29.7	33.8
自己資本利益率 (%)	30.0	25.9	35.0	44.8	43.9
株価収益率 (倍)	40.9	31.3	30.3	17.3	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,861	898,189	867,700	1,529,411	1,289,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,743,598	727,582	322,481	203,484	73,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,208,347	1,495,313	1,007,548	1,825,533	635,670
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,387,620	1,518,080	1,700,713	1,201,106	1,777,108
従業員数 (名)	172 (582)	158 (664)	176 (757)	198 (835)	318 (915)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成19年7月	第17期 平成20年7月	第18期 平成21年7月	第19期 平成22年7月	第20期 平成23年7月
売上高 (千円)	6,436,837	7,006,368	7,341,590	7,520,168	7,916,746
経常利益 (千円)	1,390,739	1,843,634	1,191,466	1,073,446	1,369,029
当期純利益 (千円)	845,913	806,332	644,209	514,893	796,940
資本金 (千円)	544,034	548,607	568,490	568,490	568,490
発行済株式総数 (株)	3,437,322	3,438,771	3,445,071	3,445,071	3,445,071
純資産額 (千円)	1,779,142	1,964,690	1,860,833	1,660,215	2,049,681
総資産額 (千円)	7,305,509	7,099,548	6,471,178	5,239,754	5,819,575
1株当たり純資産額 (円)	522.77	577.97	549.91	486.78	605.85
1株当たり配当額 (円)	200	200	200	100	150
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	247.35	237.52	190.17	152.19	235.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	245.35	237.52	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	27.6	28.7	31.4	34.8
自己資本利益率 (%)	45.4	43.2	33.7	29.4	43.4
株価収益率 (倍)	31.0	18.9	28.8	25.8	17.0
配当性向 (%)	80.9	84.2	105.2	65.7	63.6
従業員数 (名)	113 (8)	148 (618)	168 (701)	169 (703)	202 (740)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第18期、19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

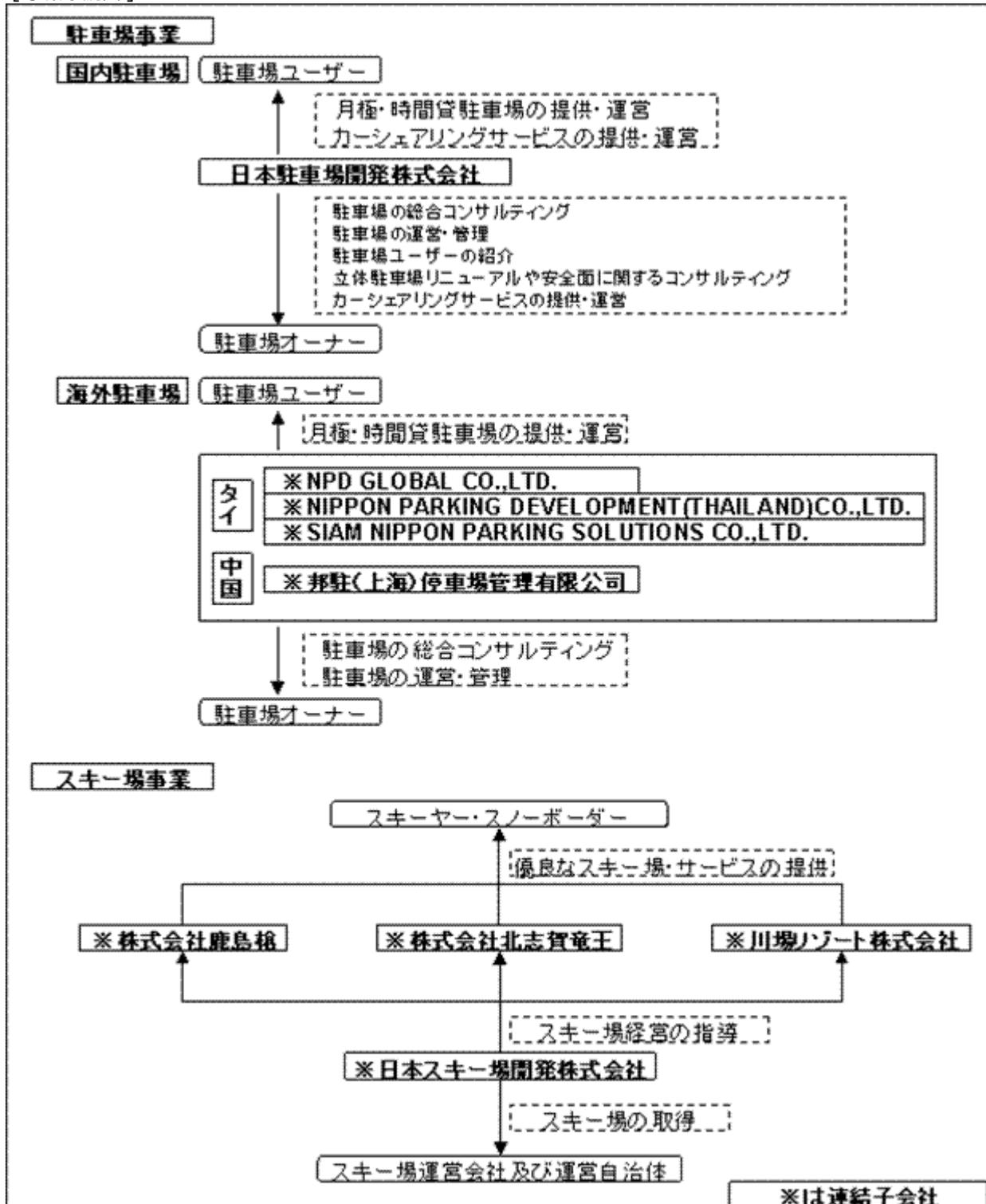
2【沿革】

平成3年12月	大阪府寝屋川市に日本駐車場開発株式会社を資本金10,000千円で設立。駐車場に関するコンサルティング業務を開始
平成6年4月	大阪市中央区に拠点を開設
平成6年9月	東京都渋谷区に東京支店を開設、首都圏での営業を開始
平成9年9月	有人の時間貸し駐車場管理業務を開始
平成10年10月	ビル附置の立体駐車場における駐車場管理業務を開始
平成10年10月	京都市下京区に京都支社を開設
平成11年2月	大阪市中央区に本店を移転、淀屋橋支店を開設
平成11年8月	時間貸し駐車場の管理運営を目的として大阪市中央区に株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズを10,000千円で設立
平成11年10月	ビル附置の立体駐車場における管理人派遣型サブリース業務を開始
平成11年10月	株式会社日本リースオート（現GEフリートサービス株式会社）と業務提携
平成12年9月	オートバイテル・ジャパン株式会社と業務提携
平成12年10月	トヨタ自動車株式会社の情報サイトGAZ00の正式コンテンツに当社のパーキング情報が採用される
平成13年2月	トヨタ自動車株式会社が資本参加、資本金112,500千円に増資
平成13年3月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成13年5月	神戸市中央区に神戸支社を開設
平成13年9月	横浜市中区に横浜支社を開設
平成15年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	福岡市中央区に福岡支社を開設
平成15年8月	株式会社マーケットメイカーズを設立
平成16年1月	株式会社クリードと共同で駐車場のみを投資対象としたファンドを組成
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年1月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年4月	広島市中区に広島支社を開設
平成17年12月	スキー場の運営・管理を目的として東京都千代田区に日本スキー場開発株式会社（連結子会社）を10,000千円で設立
平成18年4月	札幌市中央区に札幌支社を開設
平成18年9月	株式会社マーケットメイカーズを吸収合併
平成18年9月	日本スキー場開発株式会社がスキー場の運営を目的として、サンアルピナ鹿島槍スキー場を550,000千円で購入
平成18年12月	仙台市青葉区に仙台支社を開設
平成19年9月	株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併
平成20年9月	カーシェアリング事業を東京都内で本格展開
平成21年11月	日本スキー場開発株式会社が竜王スキーパークの運営を目的として竜王観光株式会社の全株式を取得し、竜王観光株式会社（現株式会社北志賀竜王）を連結子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQスタンダード）に上場
平成22年9月	アジアにおける駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的としてタイ国バンコクに現地法人NPD GLOBAL CO., LTD.を設立
平成22年10月	タイ国における駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的としてNIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.を設立
平成22年10月	日本スキー場開発株式会社が川場スキー場の運営を目的として川場リゾート株式会社の株式99.9%を取得し、川場リゾート株式会社を連結子会社化
平成23年1月	タイ国における現地不動産管理のノウハウを持つビジネスパートナーと共にSIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.を設立
平成23年4月	大阪市北区に本店を移転
平成23年6月	中国における駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的として邦駐（上海）停車場管理有限公司を設立
平成23年7月	タイ国バンコクにおいて大型商業施設「サイアム・スクエア」の駐車場運営を開始
平成23年10月	大阪証券取引所JASDAQスタンダードにおける当社株式を上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されております。当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

[事業系統図]



(1) 駐車場事業

駐車場事業は、当社及び連結子会社であるNPD GLOBAL CO., LTD.、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.、SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.、邦駐(上海)停車場管理有限公司が行っており、直営事業、リーシング事業、マネジメント事業、VA(Value Added=付加価値)サービス事業、カーシェアリング事業等を行っております。

直営事業は、生命保険会社や損害保険会社など自社ビルを所有している大手企業をはじめ、貸しビル会社、立体駐車場メーカーや個人のビルオーナーまで多岐にわたる駐車場オーナーを仕入先とし、不稼動駐車場を一手に借上げることにより、オーナーには収益の増加をもたらすとともに、駐車場を有効活用することにより、広く一般のユーザーに駐車場活用の機会を提供している事業であります。

リーシング事業は、当社グループが一括で不稼動部分を借上げるのではなく、不稼動部分の駐車場に優良顧客を誘致する事業であります。駐車場周辺でのユーザー情報を整備し、ユーザーの募集活動を当社グループが責任を持って行っております。煩わしい契約業務に関しても当社グループが代行しております。また、インターネット上での駐車場紹介サービスも行っており、一般ユーザーが使用目的に応じた駐車場の検索ができるよう、情報整備を行っております。

マネジメント事業は、大型オフィスビル、商業施設、高級ホテル、ブティックなどで有人管理駐車場運営を代行する事業及び駐車場オーナーに代わって、集金業務や契約業務を代行する事業であります。また、ホテルなどのエントランスでお車を預かり、入出庫を行うバレーサービスなどの高付加価値のオペレーションを行うことにより、駐車場を含む施設全体の価値向上に努めております。

VA(Value Added=付加価値)サービス事業は、これまで蓄積した駐車場、ユーザー、オーナーに関する情報、運営ノウハウ等を不動産評価や駐車場設備の整備及びそれに付随するサービスに運用した事業であります。駐車場のデューデリジェンス等、単に評価を行うサービスは勿論のこと、駐車場の閉鎖を行う場合には、ユーザーの解約業務や新たな駐車場の紹介等、駐車場の閉鎖業務も行っております。また、駐車場オーナーへ周辺環境等を考慮した最適な設備構成を考案し、リニューアルした場合の収益見込みを明確にし、ハード、ソフト両面でのソリューションを提供するリニューアルコンサルティングや安全面に関するコンサルティングを行っております。

カーシェアリング事業は、1台の車をあらかじめ登録した複数の会員で共同利用する事業であります。ユーザーにとっては、車の購入費をはじめ、駐車場代、保険代、税金等の車を維持するための費用を抑えることができます。また、15分単位の利用ができるため、通常のレンタカーに比べて安価に利用することができます。当社グループは都心部の利便性が高い地域で駐車場運営を行っており、カーシェアリング車両を設置するスペースを多く確保している優位性を活かし、カーシェアリングサービスの提供を行っております。

(2) スキー場事業

スキー場事業は、連結子会社である日本スキー場開発株式会社、株式会社北志賀竜王、株式会社鹿島槍、川場リゾート株式会社が行っております。スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域経済活性化の素材として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいるなど、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。そこで、スキー場をビジネスの素材として捉え、ソフト面ハード面の改善を徹底的に行い、これらのギャップを解消していくことで適正な収益を上げ、駐車場事業同様、スキー場、利用者、そして地域社会の全てがハッピーになるようなスキー場再生を行って参ります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本スキー場開発(株) (注1)	東京都千代田区	100,000	スキー場 運営・管理	100.0		役員の兼任 資金援助
(株)北志賀竜王	長野県下高井郡 山ノ内町	10,000	スキー場 運営・管理	100.0 (100.0)		役員の兼任
(株)鹿島槍	長野県大町市	3,000	スキー場 運営・管理	100.0 (100.0)		役員の兼任
川場リゾート(株)	群馬県利根郡 川場村	10,000	スキー場 運営・管理	99.9 (99.9)		役員の兼任
邦駐(上海)停車場 管理有限公司	中国 上海	50,000	駐車場運営・ 管理	100.0		役員の兼任

名称	住所	資本金 (千タイ バーツ)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NPD GLOBAL C O., LTD.(注2)	タイ国 バンコク	2,000	駐車場運営・ 管理	49.0		役員の兼任 資金援助
NIPPON PARKI NG DEVELOPME NT (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク	14,000	駐車場運営・ 管理	99.4 (99.4)		役員の兼任
SIAM NIPPON PARKING SOLU TIONS CO., LT D.	タイ国 バンコク	5,000	駐車場運営・ 管理	50.1 (50.1)		役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 株式会社異商店	大阪府寝屋川市	25,000	酒・食料品等 の販売、株式 投資		29.8	役員の兼任

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

区分	従業員数(名)	
駐車場事業	244	(740)
スキー場事業	44	(175)
全社(共通)	30	
合計	318	(915)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当連結会計年度に従業員数が120名増加しておりますが、事業拡大に伴う営業人員の中途採用及び新卒採用によるものであります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202(740)	29.9	4.1	4,269,878

セグメントの名称	従業員数(名)	
駐車場事業	172	(740)
全社(共通)	30	
合計	202	(740)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、平成22年8月から平成23年7月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算定は、正社員のみで算定しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 6 従業員人数が前事業年度末に比べ33名増加しておりますが、事業拡大に伴う営業人員の中途採用及び新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内の駐車場事業を取り巻く環境は、全国的にオフィスビルの空室率が高止まりしていることに加えて、テナントへの賃貸料が下落する等不動産オーナーにとって厳しい収益環境が続きました。このような状況を背景にビル附置駐車場に対する収益化需要は堅調に推移し、新規契約の獲得に注力いたしました。また、3月11日に発生した東日本大震災により東京・横浜の一部エリアにおいて自動車利用を手控える動きが見られ、一時的に時間貸し駐車場の稼働が低下する影響はありましたが、既存運営駐車場の安全性確保及びサービスレベル・収益率の向上に努めました。

海外の駐車場事業においては、自動車保有台数が増加し、経済成長著しいアジア諸国における事業展開を加速させました。昨年9月に現地法人を設立したタイにおいて、本年1月より第1号直営物件の運営を開始したことに加えて、7月からは駐車場総台数1,900台超の大規模商業施設サイアム・スクエアの運営を開始しました。

また、中国・上海において当社100%出資の現地法人となる邦駐（上海）停車場管理有限公司を6月に設立いたしました。

スキー場事業においては、スキーが日本に伝えられてから100周年という記念すべきシーズンにおいて、鹿島槍スポートヴィレッジ、竜王スキーパークに加え今シーズンより川場スキー場（群馬県利根郡川場村）の運営を開始しました。例年に比べ安定した積雪量に恵まれたこと、また3スキー場でのシーズン券の相互乗り入れや、シーズン前の首都圏で行った共同営業活動等の相乗効果により、3月前半まで、特に竜王スキーパークにおいては過去10年で最高の来場者数を記録する等、来場者数は順調に推移していました。東日本大震災後、安全確保のため3スキー場とも営業を一時中止したことにより、来場者数は減少しましたが、シーズン序盤の好調及び、川場スキー場においてゴールデンウィークまで営業期間を延長したこと等が奏功し、当社グループスキー場への来場者数は前年に比べ大幅に増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は創業より毎期連続増収の9,607,405千円（前期比10.9%増）となりました。

また、駐車場事業における新規物件の増加、川場スキー場の運営開始等が寄与し、営業利益は過去最高の1,501,035千円（前期比1.3%増）となりました。

投資有価証券売却益が74,511千円増加し、匿名組合投資損失が194,099千円減少したこと等により、経常利益は1,438,272千円（前期比28.8%増）となり、当期純利益は850,209千円（前期比11.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内の駐車場事業においては、オフィスビルの稼働率や商業施設の収益性が低下傾向にある中、不動産デベロッパー・J-REIT等の不動産オーナーの不稼働駐車場の収益化需要と駐車場に対するサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。当社はこのような状況を好機と捉え、スターウッドグループの最高級ホテルであるセントレジスホテル大阪でのバレーサービス受託、永田町の東急キャピトルタワー（ザ・キャピトルホテル東急）の駐車場運営及びバレーサービス受託、大阪梅田地区の大型複合ビルである大阪富国生命ビルの運営受託等ランドマークとなる新規物件の運営契約を獲得しました。

その結果、当連結会計年度における国内の直営事業・マネジメント事業の新規契約物件数は146物件、解約は30物件、前連結会計年度末からの純増は116物件と過去最高の運営物件数の増加となりました。

東日本大震災の影響により、東京・横浜の一部エリアにおいて自動車利用を手控える動きが見られ、一時的に時間貸し駐車場の稼働が低下したものの、5月以降は震災前の稼働水準にほぼ戻りました。

また、カーシェアリングにおいては、一台当たりの売上を向上させるため、設置エリアごとのユーザー属性に応じた効率的な販促活動を行い、会員の獲得に注力しました。これらにより、国内駐車場事業の売上高は7,916,746千円（前期比5.3%増）となりました。

海外の駐車場事業においては、タイにおいて本年1月から総台数500台を超えるホテル・オフィス複合のラマランドビル駐車場の運営を開始したことに加えて、タイ王立のチュラロンコン大学から総台数1,900台を超えるサイアム・スクエアの駐車場運営を受託しました。これまで日本で培った有人管理の駐車場運営ノウハウを活かし、サービス・安全性の向上と収益改善に取り組んでいます。これらにより、海外駐車場事業の売上高は36,508千円（前期は無し）となり、国内と海外を合わせた駐車場事業全体の売上高は7,953,254千円（前期比5.8%増）となりました。

事業拡大のための新卒採用の積極化による人件費増加、「MARUNOUCHI Bike & Run」の初期費用、タイ及び中国進出のための立上げ費用等、今後の成長に向けた取組を積極的に行ったことにより、全社費用を含む販売費及び一般管理費は123,301千円増加の1,626,160千円となり、駐車場事業の営業利益は1,985,469千円、全社費用を含めた駐車場事業の営業利益は1,387,900千円（前期比2.6%減）となりました。

（スキー場事業）

運営5年目となる鹿島槍スポーツヴィレッジ及び運営2年目となる竜王スキーパークでは、初心者でも楽しめるスノーパークの導入や、ファミリー層を対象としたキッズパークの宣伝を行う等、初心者から上級者まで楽しめる施設の運営により集客を強化する他、イベントの積極開催や料飲メニューを刷新する等、お客様の満足度の向上に努めてまいりました。またシーズン終盤においては、グリーンシーズンの団体旅行や合宿の誘致を行う等、通年で運営できるスポーツ施設としての営業活動を行いました。

今期より当社グループに加わった川場スキー場においては、関東近郊エリアへの営業を強化し、また、週末を中心としたイベントや大会を積極的に開催したことで集客状況は堅調に推移していましたが、震災直後に、安全確保のため14日間営業を停止したことで前シーズンより来場者数は減少致しました。営業再開後におきましては、積雪が十分あったため当初予定していたシーズン終了日を4月初旬から5月初旬まで延長いたしました。当期間において工夫を重ね運営を行ったことで、来シーズン以降、ゴールデンウィークまで春スキーも楽しめる運営体制構築にも寄与しました。5月以降は道の駅「川場田園プラザ」内にある直営店舗にて、看板設置による集客力の改善、またサイドメニューを充実させるなどグリーンシーズンの営業にも注力しました。

また、東日本大震災においては、当社グループとして、被災者の方々等に防寒対策のためのスキーウェア700着の提供やチャリティーイベント等による売上金の一部を義援金として寄付するといった支援活動を行いました。震災の影響により、堅調に推移していた来場者数は伸び悩みましたが、川場スキー場が今期より当社グループに加わったことで来場者数は51万7千人（前期は43万5千人）と8万2千人増加しました。

これらの結果、売上高は過去最高の1,654,777千円（前期比44.6%増）と大幅増収となりました。また、オペレーションの効率化や、変動費の抑制等により営業利益についても過去最高の113,134千円（前期比100.4%増）と大幅増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ576,001千円増加し、1,777,108千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,289,303千円（前期は1,529,411千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額602,689千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,419,784千円を計上した他、減価償却費246,678千円の計上、匿名組合投資損失181,102千円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73,429千円（前期は203,484千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入292,618千円、保険積立金の解約による収入153,286千円等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出330,643千円、有形固定資産の取得による支出204,159千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は635,670千円（前期は1,825,533千円の支出）となりました。これは主に金融機関からの長期借入れによる収入1,600,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,396,752千円、配当金の支払額339,482千円、短期借入金の純減額200,000千円、自己株式の取得による支出190,225千円、社債の償還による支出100,200千円等があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
駐車場事業	7,520,168	7,953,214	105.8
スキー場事業	1,144,290	1,654,190	144.6
合計	8,664,459	9,607,405	110.9

(注) 1 当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

4 当連結会計年度における駐車場事業の地域別、事業別売上高、地域別物件数、台数及び契約率を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

駐車場事業の地域別、事業別売上高

単位：千円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年7月期	直営	236,688	2,726,026	479,676	1,792,629	395,484	5,630,505
	マネジメント	140,594	824,209	190,297	216,736	141,666	1,513,504
	その他	6,679	230,793	28,132	92,118	18,434	376,158
	合計	383,962	3,781,029	698,106	2,101,484	555,585	7,520,168
平成23年7月期	直営	220,994	2,759,953	512,785	1,785,252	447,857	5,726,843
	マネジメント	157,443	947,343	189,482	311,148	157,209	1,762,627
	その他	19,068	251,219	33,576	95,734	27,635	427,235
	合計	397,506	3,958,516	735,844	2,192,135	632,702	7,916,705
前期比	直営	93.4%	101.2%	106.9%	99.6%	113.2%	101.7%
	マネジメント	112.0%	114.9%	99.6%	143.6%	111.0%	116.5%
	その他	285.5%	108.9%	119.4%	103.9%	149.9%	113.6%
	合計	103.5%	104.7%	105.4%	104.3%	113.9%	105.3%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年7月期	直営	-	-	-	5,630,505
	マネジメント	-	-	-	1,513,504
	その他	-	-	-	376,158
	合計	-	-	-	7,520,168
平成23年7月期	直営	36,447	-	36,447	5,763,291
	マネジメント	-	-	-	1,762,627
	その他	60	-	60	427,296
	合計	36,508	-	36,508	7,953,214
前期比	直営	-	-	-	102.4%
	マネジメント	-	-	-	116.5%
	その他	-	-	-	113.6%
	合計	-	-	-	105.8%

駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率

(月極専用直営物件)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年7月末	物件数(件)	14	301	24	122	54	515
	借上台数(台)	186	5,085	327	1,861	1,006	8,465
	貸付台数(台)	169	4,787	305	1,798	925	7,984
	契約率	90.9%	94.1%	93.3%	96.6%	91.9%	94.3%
平成23年7月末	物件数(件)	24	349	37	135	66	611
	借上台数(台)	295	5,634	462	2,015	1,306	9,712
	貸付台数(台)	282	5,307	449	1,955	1,194	9,187
	契約率	95.6%	94.2%	97.2%	97.0%	91.4%	94.6%
前期比	物件数	171.4%	115.9%	154.2%	110.7%	122.2%	118.6%
	借上台数	158.6%	110.8%	141.3%	108.3%	129.8%	114.7%
	貸付台数	166.9%	110.9%	147.2%	108.7%	129.1%	115.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年7月末	物件数(件)	-	-	-	515
	借上台数(台)	-	-	-	8,465
	貸付台数(台)	-	-	-	7,984
	契約率	-	-	-	94.3%
平成23年7月末	物件数(件)	-	-	-	611
	借上台数(台)	-	-	-	9,712
	貸付台数(台)	-	-	-	9,187
	契約率	-	-	-	94.6%
前期比	物件数	-	-	-	118.6%
	借上台数	-	-	-	114.7%
	貸付台数	-	-	-	115.1%

(時間貸し併用直営物件)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年7月末	物件数(件)	5	26	16	49	11	107
	借上台数(台)	276	1,417	666	2,060	333	4,752
平成23年7月末	物件数(件)	8	29	17	47	11	112
	借上台数(台)	275	1,693	751	1,986	333	5,038
前期比	物件数	160.0%	111.5%	106.3%	95.9%	100.0%	104.7%
	借上台数	99.6%	119.5%	112.8%	96.4%	100.0%	106.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年7月末	物件数(件)	-	-	-	107
	借上台数(台)	-	-	-	4,752
平成23年7月末	物件数(件)	2	-	2	114
	借上台数(台)	2,396	-	2,396	7,434
前期比	物件数	-	-	-	106.5%
	借上台数	-	-	-	156.4%

(時間貸しマネジメント物件)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	計
平成22年7月末	物件数(件)	8	24	11	12	10	65
	管理台数(台)	1,072	5,758	1,227	1,345	746	10,148
平成23年7月末	物件数(件)	11	30	11	16	12	80
	管理台数(台)	1,354	6,323	1,227	1,735	1,089	11,728
前期比	物件数	137.5%	125.0%	100.0%	133.3%	120.0%	123.1%
	管理台数	126.3%	109.8%	100.0%	129.0%	146.0%	115.6%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年7月末	物件数(件)	-	-	-	65
	管理台数(台)	-	-	-	10,148
平成23年7月末	物件数(件)	-	-	-	80
	管理台数(台)	-	-	-	11,728
前期比	物件数	-	-	-	123.1%
	管理台数	-	-	-	115.6%

(合計)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年7月末	物件数(件)	27	351	51	183	75	687
	総台数(台)	1,534	12,260	2,220	5,266	2,085	23,365
平成23年7月末	物件数(件)	43	408	65	198	89	803
	総台数(台)	1,924	13,650	2,440	5,736	2,728	26,478
前期比	物件数	159.3%	116.2%	127.5%	108.2%	118.7%	116.9%
	総台数	125.4%	111.3%	109.9%	108.9%	130.8%	113.3%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年7月末	物件数(件)	-	-	-	687
	総台数(台)	-	-	-	23,365
平成23年7月末	物件数(件)	2	-	2	805
	総台数(台)	2,396	-	2,396	28,874
前期比	物件数	-	-	-	117.2%
	総台数	-	-	-	123.6%

『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数

	平成22年7月末	平成23年7月末
設置台数(台)	67	77
契約口数(口)	264	583
会員数(名)	550	1,364

『契約口数』・・・月額基本料金が発生する契約数

『会員数』・・・カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

3【対処すべき課題】

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼動資産の有効化を通じて、資産オーナー、自動車ユーザー、車社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループを取り巻く環境の変化としましては、不動産の金融化、不動産売買市況の低迷、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向・コスト意識の高まり等が挙げられます。当社グループでは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げる取り組みを強化していきます。

ソリューション力の強化

これまで蓄積した駐車場オーナー・ユーザー情報や有人管理の駐車場運営ノウハウをもとに、駐車場オーナーには収益還元し、ユーザーには利便性の向上とコスト削減をもたらす直営事業の収益性向上と駐車場サービスの高品質化ニーズに応えるべく開始したマネジメント事業の品質改善に注力します。さらに時代のニーズに合致したカーシェアリングを拡大していくことにより、月極・時間貸し・カーシェアリングといった様々なソリューションを提供することが可能になり、当社グループへのユーザーの囲い込みを強化していきます。

また、皇居ランナーと自転車通勤者を対象とした更衣シャワー施設兼駐輪施設「MARUNOUCHI Bike & Run」のようなオフィスビルや商業施設等の空きスペースを有効活用し、施設の付加価値を高めるための様々な取組を行っています。

駐車場事業のグローバル展開

経済成長著しいアジア諸国の主要国においては、都市部への人口集中、それに伴う自動車保有台数の増加により、駐車場需給は逼迫の一途を辿っています。また、欧米諸国においても駐車場の需給バランスが最適化されていない都市が数多く存在しています。当社グループは、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供ノウハウを活かし、アジアをはじめとした諸外国へのグローバル展開を積極的に推進してまいります。

経営理念を実践できる人材の育成

当社グループは、「ハッピートライアングル」という経営理念のもと、不稼動な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼動な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を実践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書提出日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

特定の規制の変更のリスク

当社グループは、我が国法令等の規制に従って事業を遂行するとともに、当社の事業が直接的に規制を受けていない分野においても、駐車場法、建築基準法等特定の規制により間接的に当社の事業が影響を受ける可能性のある環境のもとで経営を行っています。これらの分野における将来における法律、政策、解釈、実務慣行等の変更により、当社グループの業務遂行や業績等にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

駐車場需給の急激な緩和のリスク

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需給が急激に緩和することとなった場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。また、スキー場事業においては、降雪量の著しい減少によっても同様の影響が生じる可能性があります。

保有有価証券・出資不動産ファンドにおける価格下落のリスク

当社グループは、事業戦略上及び資産運用上の効果に着目し、上場及び非上場の有価証券を保有しており、また、同様の目的によりオフィスビルや商業施設を保有する不動産ファンドへ出資も行っております。今後株式市況が急激に悪化し、当社が保有する有価証券の時価下落を招いた場合、また、不動産市況が悪化し当社が出資するファンドが保有する不動産価格が下落し、その結果出資持分が毀損した場合など、評価損や減損が発生し当社グループ業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本スキー場開発(株)がスキー場事業の収益安定化を目的として、平成22年10月8日付でジェイ・マウンテンズ・グループ(株)と川場リゾート(株)の株式譲渡契約を締結し、平成22年10月20日付で取得を実行いたしました。契約の概要につきましては以下のとおりであります。

- (1) 取得先の名称
ジェイ・マウンテンズ・グループ(株)
- (2) 買収する会社の概要
名称 川場リゾート(株)
事業内容 川場スキー場の運営
資本金 459,999千円
- (3) 株式取得の時期
平成22年10月20日
- (4) 取得する株式の数
75,841,400株
- (5) 取得後の持分比率
99.9%

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,358,366千円(前期は1,708,148千円)と650,217千円の増加となりました。主な要因は、営業利益の増加や投資有価証券の売却などにより、現金及び預金が1,777,108千円(前期は1,201,106千円)と576,001千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は4,018,505千円(前期は4,090,379千円)と71,873千円の減少となりました。主な要因は川場リゾート株式会社の株式取得により、同社が保有する川場スキー場が当社グループの資産に加わったことと、本社の移転等により、有形固定資産が1,588,422千円(前期は1,260,844千円)と327,577千円増加したものの、匿名組合投資損失を取り込んだこと等により匿名組合出資金が412,769千円(前期は682,812千円)と270,042千円の減少となり、前期以前に計上した匿名組合投資損失が税務上損金算入されたことや保有投資有価証券の時価回復等により、繰延税金資産が267,715千円(前期は372,744千円)と105,029千円の減少となったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,458,953千円(前期は2,434,889千円)と24,064千円の増加となりました。主な要因は有利子負債の圧縮を推進した結果、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の合計額が1,224,832千円(前期は1,267,720千円)と42,888千円の減少となり、1年内償還予定の社債が49,500千円(前期は100,200千円)と50,700千円の減少となったものの、アルバイト給与の支給日の変更等により未払費用が186,887千円(前期は119,514千円)と67,373千円の増加となり、マネジメント物件の増加等により預り金が160,018千円(前期は122,818千円)と37,200千円の増加となり、月極契約台数の増加等により前受金が263,711千円(前期は236,600千円)と27,111千円の増加となったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,731,788千円(前期は1,625,482千円)と106,305千円の増加となりました。主な要因は月極契約台数の増加により長期預り保証金が456,274千円(前期は408,760千円)と47,513千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,186,130千円(前期は1,738,156千円)と447,974千円の増加となりました。主な要因は339,482千円の配当を行ったものの、当期純利益850,209千円を計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は9,607,405千円(前期比10.9%増)となりました。駐車場事業において、直営物件及び時間貸しマネジメント物件の増加に伴い売上高が7,953,254千円(前期比5.8%増)となり、スキー場事業において、川場スキー場の運営を新たに開始したこと等により、売上高が1,654,777千円(前期比44.6%増)となったことによるものであります。なお、駐車場事業の売上高にはセグメント間の内部取引高40千円を含んでおり、スキー場事業の売上高にはセグメント間の内部取引高586千円を含んでおります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,501,035千円(前期比1.3%増)となりました。主な要因は、駐車場事業においては、国内において直営物件及び時間貸しマネジメント物件の増加に伴い、売上高が増加したものの、事業拡大のための新卒採用やタイ及び中国進出のための立上げ費用等の先行投資を積極的に行ったことで、全社費用を含む営業利益が1,387,900千円(前期比2.6%減)となり、スキー場事業においては、鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキークラークに加え、新たに川場スキー場の運営を開始し、3スキー場での相乗効果を追求した運営を行ったこと等により、営業利益が113,134千円(前期比100.4%増)と前期より大幅増益となったこと等によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,438,272千円(前期比28.8%増)となりました。主な要因は、前期より投資有価証券売却益が74,511千円増加し、匿名組合投資損失が194,099千円減少したこと等によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は850,209千円(前期比11.1%増)となりました。主な要因は、スキー場事業において川場リゾート株式会社の株式と貸付債権取得に伴い発生した負ののれんを一括償却し、特別利益を18,830千円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、駐車場事業において「MARUNOUCHI Bike & Run」の店舗内装設備、カーシェアリング事業の車両の購入等により95,327千円の設備投資を行いました。スキー場事業においては、スキー場の安全性を高めるためのリフトの改修及び集客力強化のためのグレンデ整備車両の取得等124,710千円の設備投資を行いました。また、全社として大阪本社内装設備等55,393千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	借地権		合計
本社 (大阪市北区)		内装設備・ OA機器等	24,494	-	2,798	-	7,323	-	34,617	29
東京支社 (東京都千代田区)		内装設備・ OA機器等	20,107	588	3,177	-	24,266	-	48,139	75
藤和モータープール (東京都台東区)	駐車場事業	立体駐車場・ 借地権	17,068	-	357	-	-	26,000	43,425	-
東誠池袋駐車場 (東京都豊島区)	駐車場事業	立体駐車場・ 土地	11,616	-	-	55,327 (84.52)	-	-	66,943	-
丸の内Bike & Run (東京都千代田区)	駐車場事業	内装設備	46,416	-	438	-	-	-	46,854	1

上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

事務所名	設備等の内容	年間賃借料(千円)	建物(面積㎡)
本社	事務所	3,165	405.79
東京支社	事務所	99,288	488.43

(注)平成23年4月の本社移転に伴う、平成23年3月までの移転前の賃借ビルに対する賃借料14,433千円は含めておりません。

(2) 国内子会社

平成23年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア		合計
(株)鹿島槍	鹿島槍ス ポーツ ヴィレッ ジ (長野県 大町市)	スキー場 事業	土地・建 物・リフ ト他ス キー場設 備等	450,445	56,927	20,289	9,950	142,293 (352)	8,454	688,360	10

(注)(株)鹿島槍の設備はソフトウェア8,400千円を除いて全て日本スキー場開発(株)より賃借しているものであります。

平成23年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア		合計
(株)北志賀 竜王	竜王ス キーパ ーク (長野県 下高井郡 山ノ内 町)	スキー場 事業	土地・建 物・リフ ト他ス キー場設 備等	115,685	66,005	66,696	7,606	66,094 (114)	526	322,614	20

平成23年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
川場リ ゾート(株)	川場スキー場 (群馬県利根郡 川場村)	スキー場 事業	土地・建物 ・リフト他 スキー場設 備等	232,850	10,627	22,616	7,034	14,661 (1)	287,790	13

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,564,720
計	12,564,720

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,445,071	3,455,071	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,445,071	3,445,071		

(注1)「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注2)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成23年10月21日に上場廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年10月25日の定時株主総会決議

平成19年11月1日の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1株当たり 6,415	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月2日 至平成24年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,415 資本組入額 3,208	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成19年10月25日開催の当社定時株主総会及び平成19年11月1日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

- (注) 2 新株予約権の割当日以降に当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換又は株式移転完全子会社となる株式移転(あわせて以下「組織再編」という。)を行う場合には、当該組織再編の効力発生の直前の時点において行使されていない新株予約権に代えて、吸収合併存続会社、新設合併存続会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(あわせて以下「承継会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付する。ただし、以下の条件に沿って承継会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (a) 新株予約権の目的である株式の数
 承継会社の普通株式
- (b) 新株予約権の目的である株式の数
 各新株予約権の目的である株式の数(以下「承継後目的株式数」という。)は、上記「新株予約権の目的となる株式の数」(目的株式数の調整がなされた場合には調整後目的株式数)に、組織再編の際に当社普通株式1株に対して割り当てられる承継会社の株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、計算の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。ただし、かかる計算により算出される株式の数が1株未満となる場合には、承継後目的株式数は1株とする。また、これらの端数処理については、その後に生じた承継会社の新株予約権の承継後目的株式数の調整事由に基づく承継後目的株式数の調整に当たり、調整前の承継後目的株式数に適切に反映するものとする。
- (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編の効力発生の直前における行使価額に、上記(b)に従って決定される承継後目的株式数を乗じた金額とする。
- (d) 新株予約権を行使することができる期間
 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (e) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件
 組織再編前における行使の条件並びに取得事由及び条件に準じるものとする。
- (f) 新株予約権の譲渡制限
 承継会社の新株予約権の譲渡による取得については、承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

平成21年10月29日定時株主総会決議

平成21年11月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	24,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1株当たり 4,673	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年11月14日 至平成28年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,673 資本組入額 2,337	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役の地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 その他の条件については、平成21年10月29日開催の当社定時株主総会及び平成21年11月13日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{無償割当・分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり行使価格」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。さらに、割当日後、当社が資本の減少を行う場合等、行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、諸条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価格の調整を行う。

(注) 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または、株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「組織再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、組織再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って組織再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する組織再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の種類

組織再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の数

新株予約権の目的である株式の数(以下「再編後目的株式数」という。)は、上記「新株予約権の目的となる株式の数」(目的株式数の調整がなされた場合には調整後目的株式数)に、組織再編の際に当社普通株式1株に対して割り当てられる組織再編対象会社の株式の数を乗じて計算し、計算の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。ただし、かかる計算により算出される株式の数が1株未満となる場合には、再編後目的株式数は1株とする。また、これらの端数処理については、その後生じた組織再編対象会社の新株予約権の再編後目的株式数の調整事由に基づく再編後目的株式数の調整に当たり、調整前の再編後目的株式数に適切に反映するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の行使時の払込金額」及び(注)1で定められる行使価格を調整して得られる組織再編対象会社の株式の1株当たりの払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権1個の目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、組織再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注)	18,207	3,437,322	32,456	544,034	25,251	392,517
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注)	1,449	3,438,771	4,573	548,607	4,573	397,090
平成20年8月1日～ 平成21年7月31日 (注)	6,300	3,445,071	19,882	568,490	19,882	416,973

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	27	152	42	9	43,318	43,573	-
所有株式数 (株)	-	251,239	12,458	1,268,642	44,267	50	1,868,415	3,445,071	-
所有株式数の 割合(%)	-	7.29	0.36	36.83	1.29	0.00	54.23	100.00	-

- (注) 1 上記「個人その他」の「所有株式数」の欄には、自己株式106,255株の内、94,879株が含まれております。
- 2 上記「金融機関」の「所有株式数」の欄には、自己株式106,255株の内、11,376株が含まれております。
当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本スタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。
- 3 上記「その他の法人」の「所有株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社異商店(注)2	大阪府寝屋川市東香里園町21番21号	998,888	28.99
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	119,070	3.46
日本駐車場開発株式会社 (注)3	大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	106,255	3.08
岡田 建二	愛知県名古屋市中区	102,947	2.99
巽 一久(注)1	兵庫県芦屋市	95,576	2.77
川村 憲司	東京都港区	81,592	2.37
氏家 太郎	東京都渋谷区	80,270	2.33
杉岡 伸一	神奈川県鎌倉市	63,206	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)4	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,869	1.68
岡田商事株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目12番22号	54,000	1.57
計	-	1,759,673	51.08

(注)1 前事業年度末において主要株主であった巽一久は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(注)2 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社異商店は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(注)3 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発信託口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成23年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載してあります。

(注)4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 57,869株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 106,255	11,376	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 3,338,816	3,338,816	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,445,071	-	-
総株主の議決権	-	3,350,192	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に16株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	94,879	11,376	106,255	3.08
計	-	94,879	11,376	106,255	3.08

(注) 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬として新株予約権を発行することを平成19年10月25日及び平成21年10月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬として新株予約権を発行することを決議されたもの

平成19年11月1日の取締役会決議

決議年月日	平成19年10月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成23年9月30日現在におきましては、付与対象者は権利失効により6名減少しております。

平成21年11月13日の取締役会決議

決議年月日	平成21年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成23年9月30日現在におきましては、付与対象者は権利失効により2名減少しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成23年5月31日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月2日～平成23年7月15日)	54,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	44,630	190,225,175
残存議決株式の総数及び価格の総額	9,370	9,774,825
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.4	4.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.4	4.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	106,255	-	106,255	-

3 【配当政策】

当社では、平成15年2月に株式を公開し上場して以来、持続的な利益成長を目指し、その成長に応じて株主の皆様へ利益を還元することを旨とし、その上で経営基盤の強化及び中長期的な事業展開に備える内部留保と資本効率等を総合的に勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり150円の期末配当を実施させていただきます。期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、中期的に成長が見込めるカーシェアリング事業や高い投資効率と既存スキー場とのシナジーが見込める新規スキー場の取得、海外における駐車場事業の拡大等、グループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年10月27日 定時株主総会決議	502,528	150

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	21,850	8,090	7,010	5,580	4,520
最低(円)	5,890	3,940	2,450	3,800	2,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	4,250	4,250	3,650	3,775	4,370	4,520
最低(円)	3,950	2,700	3,350	3,510	3,815	3,895

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		巽 一久	昭和43年 1月 4日生	平成 3年12月 平成22年 8月 平成23年 6月	当社設立 当社代表取締役社長(現任) 日本スキー場開発(株)取締役(現任) 邦駐(上海)停車場管理有限公司 董事(現任)	(注) 4	95,576
取締役副社長		川村 憲司	昭和39年 9月15日生	平成11年 3月 平成11年10月 平成19年10月 平成21年 6月 平成22年 8月 平成22年 9月 平成22年10月 平成23年 1月 平成23年 6月	当社入社 当社常務取締役 当社取締役副社長(現任) BMS(株)取締役 日本スキー場開発(株)取締役(現任) NPD GLOBAL CO.,LTD. President and CEO(現任) NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND)CO.,LTD. President and CEO(現任) SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO.,LTD.Director(現任) 邦駐(上海)停車場管理有限公司 董事(現任)	(注) 4	81,592
取締役副社長	管理統括	氏家 太郎	昭和43年 1月13日生	平成12年 7月 平成17年12月 平成19年10月 平成21年10月 平成21年11月 平成22年 4月 平成22年 8月 平成22年 8月	当社入社 当社取締役 日本スキー場開発(株) 代表取締役社長 当社取締役副社長(現任) 日本スキー場開発(株)取締役会長 竜王観光(株)(現株北志賀竜王) 代表取締役社長 竜王観光(株)(現株北志賀竜王) 取締役会長(現任) 日本スキー場開発(株) 代表取締役社長(現任) (株)鹿島槍取締役会長(現任)	(注) 4	80,270
常務取締役		松尾 秀昭	昭和43年 3月10日生	平成18年 7月 平成18年11月 平成19年10月 平成23年 6月	当社入社 当社執行役員 当社常務取締役(現任) 邦駐(上海)停車場管理有限公司 董事長兼総経理(現任)	(注) 4	2,119
常務取締役	営業統括	岩本 竜二郎	昭和43年 4月 3日生	平成 8年10月 平成16年10月 平成19年10月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 4	12,044
取締役		古川 裕倫	昭和29年 3月25日生	昭和52年 4月 平成12年 5月 平成12年 6月 平成14年 5月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年 2月 平成23年 6月	三井物産(株)入社 (株)ホリ・エンタープライズ 代表取締役副社長 (株)ホリプロ取締役経営企画室長 (株)ホリ・エンタープライズ 代表取締役 当社監査役 当社取締役(現任) (株)多久案取締役(現任) 情報技術開発(株)取締役(現任)	(注) 4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		福住 俊男	昭和26年 3月 9日生	昭和50年11月 昭和62年 9月 平成13年11月 平成17年 7月 平成18年10月 平成22年 4月	アーサー・アンダーセン会計 事務所監査部門入所 アクセンチュア(株)パートナー 同社代表取締役 (株)グローバルマネジメント研究所設 立 代表取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)ジーンサイエンス 代表取締役(現任)	(注) 4	300	
取締役		諸江 幸祐	昭和30年 7月18日生	昭和54年 3月 昭和60年11月 平成10年11月 平成20年 8月 平成20年 8月 平成20年10月 平成21年 3月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 野村證券(株)入社 ゴールドマン・サックス証券(株) マネージング・ディレクター (株)Y U M Eキャピタル設立 代表取締役(現任) (株)いとはんジャパン設立 代表取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)グローバルダイニング取締役	(注) 4	91	
常勤監査役		海老名 利雄	昭和20年 2月 2日生	昭和38年 4月 平成 7年 3月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成16年10月 平成17年12月 平成23年 6月	松下電器産業(株)(現パナソニック (株))入社 同社建設システム営業本部 経理部長 アジア松下電器(株)取締役経理部長 松下電器産業(株)(現パナソニック (株))本社監査グループ 当社常勤監査役(現任) 日本スキー場開発(株)監査役(現任) 邦駐(上海)停車場管理有限公司 監事(現任)	(注) 5	806	
監査役		大江 孝明	昭和43年 2月16日生	平成 6年 4月 平成10年 6月 平成12年 7月 平成19年 7月 平成19年10月	税理士登録 大江会計事務所開業 (有)京都経営設立 代表取締役 税理士法人京都経営 代表社員(現任) (株)京都経営コンサルティング 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-	
監査役		中嶋 勝規	昭和48年 7月19日生	平成13年10月 平成19年 9月 平成19年10月	大阪弁護士会弁護士登録 アクト大阪法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 5	-	
計								272,898

- (注) 1 古川裕倫氏、福住俊男氏、諸江幸祐氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 海老名利雄氏、大江孝明氏、中嶋勝規氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任し
ております。補欠監査役の略歴は下記に記載のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
内山 和久	昭和47年 2月20日生	平成 9年10月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成19年 2月	太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士内山和久事務所開設	-

- 4 平成23年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成20年10月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の体制を採用し、併せて、社外取締役を選任しております。

当社の役員構成は、提出日現在、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役3名）であり、重要な経営課題に関する意思決定をはじめ幅広い事項について、原則として毎月1回、取締役会で審議の上、決定しております。なお、常務会等の任意の機関を設けて決議の一部を委任する方法は採っておりません。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営判断及び業務執行の適法性及び妥当性の監査及び監督を有効に確保するために最適の体制であるとの判断のもと、社外監査役により構成される監査役会を設置するとともに、社外取締役を選任しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督します。
- (2) 取締役は、法令、定款、取締役会決議及びその他社内規程に従い職務を執行します。
- (3) 取締役の職務執行状況は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき監査役の監査を受けます。
- (4) 代表取締役社長は、コンプライアンスに関する基本方針を取締役及び使用人に周知徹底し、法令順守を当社の企業活動の前提とします。
- (5) 内部監査室は、各部門の職務執行状況を把握し、各業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正に行われているかを検証し、代表取締役社長に報告します。
- (6) 取締役及び使用人が法令及び定款に違反する行為を発見した場合に通報できる、社外の弁護士又は第三者機関を直接の情報受領者とする通報制度を整備・運用しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会規程及び組織規程の定めに則り適切な保存及び管理を行います。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理委員会及びリスク管理規程のもとで、評価と改善を行います。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行うことにより損害の拡大を防止しこれを最小限に止めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性に関しては、各取締役が担当部門の効率性測定に適切な指標を用い、レビューした結果を毎月取締役会に報告します。この結果は適正に取締役の報酬その他における評価に反映されることとします。各部門の適切な指標は、経営計画の達成に向け各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成方法を業務担当取締役が定め、その効率性を測るに相応しい定量的な指標とします。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

事業の種類別に責任を負う取締役を任命し、法令順守体制を構築する責任と権限を与えます。内部監査室がその横断的な管理を行います。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役からの要求があった場合には、監査役の職務を補助する専任スタッフを置くこととし、その体制は取締役と監査役が協議して決定します。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人を設置する場合には、当該使用人はその職務の遂行に関して取締役の指揮命令を受けないものとします。また、当該使用人の人事考課については、監査役の同意を得なければならないものとします。

8. 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は次に定める事項を監査役会に報告することとします。

- (1) 重要会議で決議された事項
- (2) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- (3) 毎月の経営状況として重要な事項

(4) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項

(5) 重大な法令違反及び定款違反に関する事項

(6) その他コンプライアンス上必要な事項

使用人は上記(2)及び(5)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができることとします。

9. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、業務執行取締役及び重要な使用人から自由にヒアリングでき、代表取締役社長及び監査法人とは定期的に意見交換会を開催することとします。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制に整備状況につきましては、上記c.の「3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

e. 責任限定契約等の状況

当社では、社外取締役、社外監査役との間で会社法に定めのある責任限定契約は締結しておりません。また、会社法に定めのある特別取締役による取締役会の決議制度の定めもありません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査を担当する社長直轄の組織として内部監査室(専任人員2名)を設置し、会社の制度、諸規程と運用状況が適正であるかどうかなどについて、実地監査及び書面監査の方法により継続的に監査し、監査結果を内部監査報告書に取り纏め、代表取締役社長に定期的(必要ある場合は随時)に報告しております。

また、監査役会は、独立性を有した3名の社外監査役で構成されており、松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))において豊富な財務及び会計に関する経験を有する監査役及び税理士又は弁護士資格を有する監査役が、監査役会が定める監査の方針、職務の分担等に基づき、内部監査室との連携のもと重要決裁書類等を閲覧するなどの方法により監査を実施するほか、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、取締役の職務の執行の適法性及び妥当性の監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役3名及び社外監査役3名の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別の利害関係はございません。

b. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の古川裕倫氏は、会社経営を含めた幅広い知見と経験を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。

社外取締役の福住俊男氏は、経営者としての豊富なキャリアと経営コンサルタントとしての高い見識を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。

社外取締役の諸江幸祐氏は、金融機関における豊富なキャリアと識見を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。

社外監査役の海老名利雄氏は、松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))の経理財務部門での経験を通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、そうした経験を当社の監査に発揮してもらうべく社外監査役に選任しております。

社外監査役の大江孝明氏は、税理士であり、財務及び会計に精通した見地から当社のガバナンス強化を図るべく社外監査役に選任しております。

社外監査役の中嶋勝規氏は、弁護士であり、法令及び会社法務に精通した見地から当社のガバナンス強化を図るべく社外監査役に選任しております。

c. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、取締役8名のうち3名の社外取締役を選任するとともに、社外監査役3名により構成された監査役会を設置しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、6名全員が証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

d. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定例的に会議をもち、情報の収集及び課題の共有を図っております。また、内部統制に関しては、社内の内部統制事務局、内部監査室及び会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善を進めております。

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,628	125,214	16,414	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,187	12,000	187	-	-	6

b. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は、株主総会の決議に基づく限度額(取締役について200,000千円、監査役について30,000千円)の範囲内で、その具体的な配分は取締役会で決定することができるとされております。

当社の役員の報酬については、次に掲げる基本方針に基づき、取締役については取締役会(授權範囲にあっては代表取締役)により、監査役については監査役の協議により、決定しております。

1. 取締役の報酬の基本方針

(1) 取締役の報酬は、原則として、基本報酬及びストック・オプションで構成する。

(2) 取締役の報酬は、会社の経営成績及び個人の貢献度並びに期待される役割に照らして毎年、見直す。ただし、社外取締役へのストック・オプションの付与は、独立性が損なわれることのない範囲とする。

(3) 取締役の報酬の水準については、会社価値の増大へのインセンティブが高められ、また、有能な人材を確保し得る水準を考慮して設定する。また、社外取締役の報酬の水準については、他社水準を併せて考慮する。

(4) 年度途中において、取締役の報酬を増減させるべき事情が生じたときは、当該事情に照らして取締役会により変更を決定する。

2. 監査役の報酬の基本方針

(1) 監査役の報酬は、原則として、基本報酬及びストック・オプションで構成する。

(2) 監査役の報酬は、常勤・非常勤の別により報酬水準を設定するとともに、監査役へのストック・オプションの付与は独立性が損なわれることのない範囲とする。

(3) 監査役の報酬の水準については、監査の職責を担う有能な人材を確保し得る水準を、他社水準を照らしつつ設定する。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 415,950千円

- b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テーオーシー	206,000	65,714	事業上の関係強化のため
大成株式会社	61,000	36,722	事業上の関係強化のため
日本管財株式会社	18,900	27,027	事業上の関係強化のため
日成ビルド工業株式会社	400,000	23,200	事業上の関係強化のため
株式会社ラックランド	49,900	14,421	事業上の関係強化のため
第一生命保険株式会社	20	2,452	事業上の関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テーオーシー	324,400	110,944	事業上の関係強化のため
大成株式会社	61,000	39,040	事業上の関係強化のため
日本管財株式会社	18,900	25,741	事業上の関係強化のため
株式会社ラックランド	49,900	18,512	事業上の関係強化のため
第一生命保険株式会社	20	2,182	事業上の関係強化のため

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	-	-	-	6,934	(注)
上記以外の株式	764,918	819,580	41,045	11,940	146,471

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同有限責任監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員：津田英嗣、瀬戸卓

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 7名

取締役の定員

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,106	1,777,108
売掛金	144,505	163,288
たな卸資産	² 18,624	² 38,829
繰延税金資産	70,144	108,981
前渡金	151,949	152,263
前払費用	90,077	101,017
1年内回収予定の長期貸付金	10,080	6,480
その他	21,941	10,428
貸倒引当金	281	31
流動資産合計	1,708,148	2,358,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	835,273	1,216,646
減価償却累計額	154,349	260,402
建物及び構築物(純額)	680,923	956,244
機械及び装置	203,633	225,332
減価償却累計額	57,838	91,356
機械及び装置(純額)	145,795	133,976
車両運搬具	134,824	214,871
減価償却累計額	31,291	76,802
車両運搬具(純額)	103,532	138,068
工具、器具及び備品	211,763	237,711
減価償却累計額	147,168	159,458
工具、器具及び備品(純額)	64,594	78,253
土地	265,998	280,660
建設仮勘定	-	1,219
有形固定資産合計	1,260,844	1,588,422
無形固定資産		
ソフトウェア	35,828	40,933
借地権	26,000	26,000
その他	1,999	8,705
無形固定資産合計	63,828	75,639
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,303,144	1,304,490
匿名組合出資金	682,812	412,769
長期貸付金	45,234	37,383
敷金及び保証金	306,191	328,277
繰延税金資産	372,744	267,715
その他	93,531	41,190
貸倒引当金	37,954	37,383
投資その他の資産合計	2,765,705	2,354,443
固定資産合計	4,090,379	4,018,505
資産合計	5,798,527	6,376,871

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,304	32,018
1年内償還予定の社債	100,200	49,500
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,067,720	1,224,832
未払金	120,801	165,418
未払費用	119,514	186,887
未払法人税等	399,454	321,039
未払消費税等	38,476	55,526
前受金	236,600	263,711
預り金	122,818	160,018
流動負債合計	2,434,889	2,458,953
固定負債		
社債	49,500	-
長期借入金	1,129,900	1,176,170
長期預り保証金	408,760	456,274
資産除去債務	-	9,327
その他	37,322	90,016
固定負債合計	1,625,482	1,731,788
負債合計	4,060,371	4,190,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,345,299	1,856,027
自己株式	383,196	573,421
株主資本合計	1,947,568	2,268,070
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	222,648	114,041
為替換算調整勘定	-	1,205
その他の包括利益累計額合計	222,648	115,246
新株予約権	13,236	26,862
少数株主持分	-	6,443
純資産合計	1,738,156	2,186,130
負債純資産合計	5,798,527	6,376,871

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	8,664,459	9,607,405
売上原価	5,071,218	5,549,349
売上総利益	3,593,241	4,058,056
販売費及び一般管理費	1 2,111,922	1 2,557,020
営業利益	1,481,319	1,501,035
営業外収益		
受取利息	3,509	1,286
受取配当金	47,963	49,746
投資有価証券売却益	3,827	78,338
匿名組合投資利益	50,902	3,588
保険解約返戻金	-	51,020
雑収入	16,378	23,711
営業外収益合計	122,580	207,692
営業外費用		
支払利息	58,528	42,013
投資有価証券売却損	15,604	4,879
投資事業組合運用損	24,275	27,788
匿名組合投資損失	378,790	184,690
雑損失	10,149	11,082
営業外費用合計	487,347	270,455
経常利益	1,116,552	1,438,272
特別利益		
固定資産売却益	-	2 5,653
貸倒引当金戻入額	2,003	820
負ののれん発生益	224,420	18,830
新株予約権戻入益	939	2,975
その他	9	-
特別利益合計	227,372	28,280
特別損失		
固定資産除却損	3 17,933	3 7,482
投資有価証券評価損	174,071	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,257
災害による損失	-	24,678
その他	19,592	350
特別損失合計	211,596	46,768
税金等調整前当期純利益	1,132,328	1,419,784
法人税、住民税及び事業税	453,577	523,882
法人税等調整額	86,431	49,498
法人税等合計	367,145	573,380
少数株主損益調整前当期純利益	765,182	846,403
少数株主損失()	-	3,806
当期純利益	765,182	850,209

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	846,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	108,607
為替換算調整勘定	-	802
その他の包括利益合計	-	² 107,804
包括利益	-	₁ 954,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	957,611
少数株主に係る包括利益	-	3,403

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	568,490	568,490
当期末残高	568,490	568,490
資本剰余金		
前期末残高	416,973	416,973
当期末残高	416,973	416,973
利益剰余金		
前期末残高	1,259,081	1,345,299
当期変動額		
剰余金の配当	678,964	339,482
当期純利益	765,182	850,209
当期変動額合計	86,218	510,727
当期末残高	1,345,299	1,856,027
自己株式		
前期末残高	386,021	383,196
当期変動額		
自己株式の取得	-	190,225
自己株式の処分	2,825	-
当期変動額合計	2,825	190,225
当期末残高	383,196	573,421
株主資本合計		
前期末残高	1,858,524	1,947,568
当期変動額		
剰余金の配当	678,964	339,482
当期純利益	765,182	850,209
自己株式の取得	-	190,225
自己株式の処分	2,825	-
当期変動額合計	89,043	320,502
当期末残高	1,947,568	2,268,070

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,519	222,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,128	108,607
当期変動額合計	52,128	108,607
当期末残高	222,648	114,041
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,205
当期変動額合計	-	1,205
当期末残高	-	1,205
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	170,519	222,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,128	107,401
当期変動額合計	52,128	107,401
当期末残高	222,648	115,246
新株予約権		
前期末残高	480	13,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,755	13,626
当期変動額合計	12,755	13,626
当期末残高	13,236	26,862
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,443
当期変動額合計	-	6,443
当期末残高	-	6,443
純資産合計		
前期末残高	1,688,485	1,738,156
当期変動額		
剰余金の配当	678,964	339,482
当期純利益	765,182	850,209
自己株式の取得	-	190,225
自己株式の処分	2,825	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,373	127,472
当期変動額合計	49,670	447,974
当期末残高	1,738,156	2,186,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,328	1,419,784
減価償却費	190,556	246,678
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,194	820
固定資産売却損益（ は益）	-	5,653
固定資産除却損	17,933	7,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,257
投資有価証券評価損益（ は益）	174,071	-
投資事業組合運用損益（ は益）	24,275	27,788
投資有価証券売却損益（ は益）	11,776	73,459
匿名組合投資損益（ は益）	327,888	181,102
負ののれん発生益	224,420	18,830
株式報酬費用	13,695	16,602
新株予約権戻入益	939	2,975
保険戻戻金	-	51,020
受取利息及び受取配当金	51,472	51,033
支払利息	58,528	42,013
為替差損益（ は益）	-	3,418
売上債権の増減額（ は増加）	18,111	18,783
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,429	226
前払費用の増減額（ は増加）	11,892	11,692
前渡金の増減額（ は増加）	9,741	314
差入保証金の増減額（ は増加）	15,938	2,140
仕入債務の増減額（ は減少）	333	2,233
前受金の増減額（ は減少）	6,998	25,747
未払金の増減額（ は減少）	26,167	13,340
預り金の増減額（ は減少）	6,186	36,102
預り保証金の増減額（ は減少）	28,381	47,513
未払費用の増減額（ は減少）	10,880	65,638
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,072	20,268
その他	4,104	22,373
小計	1,703,741	1,883,968
利息及び配当金の受取額	51,524	51,033
利息の支払額	60,228	43,008
法人税等の支払額	165,626	602,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,411	1,289,303

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164,337	204,159
有形固定資産の売却による収入	-	12,854
無形固定資産の取得による支出	6,701	15,153
投資有価証券の取得による支出	13,416	53,022
投資有価証券の売却による収入	23,539	292,618
投資有価証券の償還による収入	5,789	5,819
匿名組合出資金の払込による支出	11,162	-
匿名組合出資金の払戻による収入	35,888	88,735
保険積立金の解約による収入	-	153,286
短期貸付金の増減額（ は増加）	31,800	-
長期貸付金の回収による収入	36,527	11,451
敷金の差入による支出	7,740	48,267
敷金の回収による収入	3,325	13,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 136,997	2 330,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,484	73,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	200,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,391,257	1,396,752
社債の償還による支出	600,200	100,200
少数株主からの払込みによる収入	-	9,701
自己株式の取得による支出	-	190,225
リース債務の返済による支出	5,112	18,712
配当金の支払額	678,964	339,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825,533	635,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,202
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	499,606	576,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,713	1,201,106
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,201,106	1 1,777,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は日本スキー場開発株式会社及び竜王観光株式会社の2社であります。</p> <p>当連結会計年度において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が竜王観光株式会社の全株式を取得したため、竜王観光株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は日本スキー場開発(株)、(株)鹿島槍、(株)北志賀竜王、川場リゾート(株)、NPD GLOBAL CO., LTD.、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.、SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.、邦駐(上海)停車場管理有限公司の8社であります。</p> <p>当連結会計年度において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が川場スキー場を保有する川場リゾート株式会社の発行済株式総数の99.9%を取得し、鹿島槍スポーツヴィレッジを運営する株式会社鹿島槍を設立したため、川場リゾート株式会社及び株式会社鹿島槍を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、アジアにおける駐車場の総合コンサルティングを目的として、NPD GLOBAL CO., LTD.を設立し、タイ国における駐車場の総合コンサルティングを目的として、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.及びSIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.を設立し、さらに中国における駐車場の総合コンサルティングを目的として、邦駐(上海)停車場管理有限公司を設立したため、NPD GLOBAL CO., LTD.、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.、SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.及び邦駐(上海)停車場管理有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち邦駐(上海)停車場管理有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)								
<p>棚卸資産</p> <p>(イ) 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及びカーシェアリング事業に用いる車両運搬具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。但しソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～75年	機械及び装置	5～17年	車両運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>棚卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～75年								
機械及び装置	5～17年								
車両運搬具	2～12年								
工具、器具及び備品	2～20年								

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は4,137千円減少し、税金等調整前当期純利益は18,394千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年7月31日)	当連結会計年度末 (平成23年7月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1
担保提供資産	
投資有価証券	
	223,200千円
担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	
	65,000千円
長期借入金	
	40,000千円
計	105,000千円
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品	商品及び製品
	1,912千円
原材料及び貯蔵品	原材料及び貯蔵品
	16,712千円
	969千円
	37,859千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当	給与手当
	554,516千円
	660,180千円
2	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	車両運搬具
	3,749千円
	建物及び構築物
	1,904千円
	計
	5,653千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物	機械及び装置
	5,284千円
13,151千円	建物及び構築物
工具、器具及び備品	1,288千円
1,837千円	工具、器具及び備品
車両運搬具	867千円
1,498千円	その他
機械及び装置	42千円
1,446千円	計
計	7,482千円
17,933千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	713,054千円
計	713,054千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	52,128千円
計	52,128千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,445,071	-	-	3,445,071
合計	3,445,071	-	-	3,445,071
自己株式				
普通株式(注)1	62,039	-	414	61,625
合計	62,039	-	414	61,625

(注)1 普通株式の自己株式数の減少414株は、自己株式退職時付与制度による当社従業員への自己株式の付与によるものであります。

- 2 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成22年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプション	普通株式	-	-	-	-	549
	平成21年ストック・オプション(注)	普通株式	-	-	-	-	12,686
	合計		-	-	-	-	13,236

(注)平成21年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成21年10月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	678,964千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成21年7月31日
(4) 効力発生日	平成21年10月30日

(注)配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金2,358千円を含んでおります。

4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年10月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	339,482千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	100円
(4) 基準日	平成22年7月31日
(5) 効力発生日	平成22年10月29日

(注) 配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金1,137千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,445,071	-	-	3,445,071
合計	3,445,071	-	-	3,445,071
自己株式				
普通株式(注)1	61,625	44,630	-	106,255
合計	61,625	44,630	-	106,255

(注)1 普通株式の自己株式数の増加44,630株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

- 2 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプション	普通株式	-	-	-	-	549
	平成21年ストック・オプション (注)	普通株式	-	-	-	-	26,313
合計			-	-	-	-	26,862

(注) 平成21年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年10月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	339,482千円
(2) 1株当たり配当額	100円
(3) 基準日	平成22年7月31日
(4) 効力発生日	平成22年10月29日

(注) 配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金1,137千円を含んでおります。

4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年10月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	502,528千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	150円
(4) 基準日	平成23年7月31日
(5) 効力発生日	平成23年10月28日

(注) 配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金1,706千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,201,106千円	現金及び預金勘定 1,777,108千円
現金及び現金同等物 1,201,106千円	現金及び現金同等物 1,777,108千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに竜王観光(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式及び貸付債権の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに川場リゾート(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式及び貸付債権の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
流動資産 128,804千円	流動資産 121,084千円
固定資産 377,042千円	固定資産 383,717千円
流動負債 48,900千円	流動負債 106,621千円
固定負債 232,126千円	固定負債 379,350千円
負ののれん 224,420千円	負ののれん 18,830千円
株式及び債権の取得価額 144,412千円	株式及び債権の取得価額 333,100千円
現金及び現金同等物 7,415千円	現金及び現金同等物 2,456千円
差引: 竜王観光(株)取得のための支出 136,997千円	差引: 川場リゾート(株)取得のための支出 330,643千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、投資有価証券、匿名組合出資金、長期貸付金、敷金及び保証金があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。匿名組合出資金は、主に不動産を対象としたファンドへの出資金であり、不動産価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する不動産ファンドへの出資であり、財務情報を把握し、定期的に取り締役に報告しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、担当部門が定期的にモニタリングを行い管理しております。敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係る敷金・保証金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものには、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、長期借入金、社債、長期預り保証金があります。営業債務であります買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税の未払額であり、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。未払消費税等は、消費税及び地方消費税の未払額であり、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。営業債務であります長期預り保証金は、駐車場事業における賃貸借契約に係る保証金であり、契約満了時に一括して返還されるものであります。また、これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,201,106	1,201,106	-
(2) 売掛金	144,505		
貸倒引当金(*1)	281		
	144,223	144,223	-
(3) 投資有価証券(*2)	934,454	934,454	-
(4) 長期貸付金(*3)	55,315		
貸倒引当金(*1)	37,954		
	17,361	18,058	696
(5) 敷金及び保証金	306,191	303,735	2,456
資産計	2,603,338	2,601,578	1,759
(6) 買掛金	29,304	29,304	-
(7) 短期借入金	200,000	200,000	-
(8) 未払金	120,801	120,801	-
(9) 未払法人税等	399,454	399,454	-
(10) 未払消費税等	38,476	38,476	-
(11) 長期借入金(*3)	2,197,620	2,215,759	18,139
(12) 社債(*3)	149,700	150,431	731
(13) 長期預り保証金	408,760	407,517	1,243
負債計	3,544,116	3,561,743	17,627
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式についてのみ表示しております。

(*3) 1年内回収予定の長期貸付金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ長期貸付金、社債、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、並びに(10) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
匿名組合出資金	682,812
非上場株式	261,267
投資事業有限責任組合	107,422

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,201,106	-	-	-
売掛金	144,505	-	-	-
長期貸付金	10,080	45,234	-	-
合計	1,355,693	45,234	-	-

(注) 敷金及び保証金は償還予定期間を見積もっているため、上表には含めておりません。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、投資有価証券、匿名組合出資金、長期貸付金、敷金及び保証金があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。匿名組合出資金は、主に不動産を対象としたファンドへの出資金であり、不動産価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する不動産ファンドへの出資であり、財務情報を把握し、定期的に取締役会に報告しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、担当部門が定期的にモニタリングを行い管理しております。敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係る敷金・保証金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものには、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、長期借入金、社債、長期預り保証金があります。営業債務であります買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税の未払額であり、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。未払消費税等は、消費税及び地方消費税の未払額であり、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。営業債務であります長期預り保証金は、駐車場事業における賃貸借契約に係る保証金であり、契約満了時に一括して返還されるものであります。また、これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,777,108	1,777,108	-
(2) 売掛金	163,288		
貸倒引当金(*1)	31		
	163,257	163,257	-
(3) 投資有価証券(*2)	1,016,001	1,016,001	-
(4) 長期貸付金(*3)	43,864		
貸倒引当金(*1)	37,383		
	6,480	6,588	107
(5) 敷金及び保証金	328,277	304,066	24,210
資産計	3,291,125	3,267,022	24,103
(6) 買掛金	32,018	32,018	-
(7) 未払金	165,418	165,418	-
(8) 未払法人税等	321,039	321,039	-
(9) 未払消費税等	55,526	55,526	-
(10) 長期借入金(*3)	2,401,002	2,430,090	29,088
(11) 社債(*3)	49,500	49,673	173
(12) 長期預り保証金	456,274	453,371	2,902
負債計	3,480,780	3,507,139	26,359
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式についてのみ表示しております。

(*3) 1年内回収予定の長期貸付金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ長期貸付金、社債、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
匿名組合出資金	412,769
非上場株式	230,330
投資事業有限責任組合	58,158

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,777,108	-	-	-
売掛金	163,288	-	-	-
長期貸付金	6,480	37,383	-	-
合計	1,946,877	37,383	-	-

(注) 敷金及び保証金は償還予定期間を見積もっているため、上表には含めておりません。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年7月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	934,454	1,309,851	375,397
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	934,454	1,309,851	375,397
合計		934,454	1,309,851	375,397

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額261,267千円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額107,422千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	31,784	3,827	15,604
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,784	3,827	15,604

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について174,071千円(その他有価証券で時価のない株式174,071千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に原則として減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないもので、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落していない場合においても、個別に回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年7月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,016,001	1,208,281	192,279
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,016,001	1,208,281	192,279
合計		1,016,001	1,208,281	192,279

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額230,330千円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額58,158千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	285,650	78,338	4,879
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	285,650	78,338	4,879

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年7月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	900,020	516,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年7月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	716,700	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要 当社グループは、一部連結子会社を除き、確定拠出型年金制度を採用しております。また、連結子会社の竜王観光(株)(新社名、(株)北志賀竜王)は商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。		1．採用している退職給付制度の概要 当社グループは、一部連結子会社を除き、確定拠出型年金制度を採用しております。また、連結子会社の(株)北志賀竜王は商工会議所の特定退職金共済制度に加入しており、川場リゾート(株)は中小企業退職金共済制度に加入しております。	
2．退職給付費用に関する事項		2．退職給付費用に関する事項	
確定拠出型年金制度掛金	16,018千円	確定拠出型年金制度掛金	15,789千円
特定退職金共済制度掛金	1,800千円	特定退職金共済制度掛金	2,330千円
		中小企業退職金共済制度掛金	1,350千円
合計	17,818千円	合計	19,469千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,695千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の一部失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益939千円を計上しております。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成20年7月期
付与対象者の区分別人数	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社取締役 8名 当社監査役 3名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 1,400株	普通株式 17,000株	普通株式 13,900株
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日 平成21年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日	平成21年11月2日 平成24年10月31日

	平成22年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 9名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 30,000株
付与日	平成21年11月13日
権利確定条件	(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年11月14日 平成28年10月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。
- 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。
- 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社の取締役であることを要する。但し、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成20年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利確定前			
前連結会計年度末残	-	-	400
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	400
当連結会計年度末残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末残	1,300	17,000	-
権利確定	-	-	400
権利行使	-	-	-
失効	1,300	-	-
当連結会計年度末残	-	17,000	400

	平成22年7月期
付与日	平成21年11月13日
権利確定前	
前連結会計年度末残	-
付与	30,000
失効	3,000
権利確定	-
当連結会計年度末残	27,000
権利確定後	
前連結会計年度末残	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
当連結会計年度末残	-

単価情報

(単位：円)

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成20年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利行使価格	18,867	25,980	6,415
権利行使時の平均株価	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-	1,374

	平成22年7月期
付与日	平成21年11月13日
権利行使価格	4,673
権利行使時の平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	1,253

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年11月13日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法

ブラック・ショールズモデル

ストック・オプションの主な基礎数値及び見積方法

	平成21年11月13日 ストック・オプション
株価変動性(注1)	46%
予想残存期間(注2)	4年6ヶ月
予想配当(注3)	100円/株
無リスク利率(注4)	0.61%

(注1) 4年6ヶ月間(平成17年5月から平成21年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注3) 平成22年7月期の配当予想によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積もり方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 16,602千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の一部失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益2,975千円を計上しております。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年7月期	平成20年7月期	平成22年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社取締役 9名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 17,000株	普通株式 13,900株	普通株式 30,000株
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日	平成21年11月13日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月1日 平成22年10月31日	平成21年11月2日 平成24年10月31日	平成23年11月14日 平成28年10月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。

3. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。

4. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社の取締役であることを要する。但し、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成18年7月期	平成20年7月期	平成22年7月期
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日	平成21年11月13日
権利確定前			
前連結会計年度末残	-	-	27,000
付与	-	-	-
失効	-	-	3,000
権利確定	-	-	-
当連結会計年度末残	-	-	24,000
権利確定後			
前連結会計年度末残	17,000	400	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	17,000	-	-
当連結会計年度末残	-	400	-

単価情報

(単位：円)

	平成18年7月期	平成20年7月期	平成22年7月期
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日	平成21年11月13日
権利行使価格	25,980	6,415	4,673
権利行使時の平均株価	-	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	1,374	1,253

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積もり方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)		当連結会計年度 (平成23年7月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
未払事業税	29,855千円	繰越欠損金	67,846千円
繰越欠損金	19,931	未払事業税	24,731
未払事業所税	13,427	未払事業所税	15,559
その他	6,929	その他	842
合計	70,144千円	合計	108,981千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
投資有価証券評価差額金	152,749千円	減損損失	194,702千円
匿名組合投資損失	127,174	投資有価証券評価差額金	78,238
繰越欠損金	60,237	匿名組合投資損失	67,348
投資有価証券評価損	58,622	繰越欠損金	49,458
その他	38,120	投資有価証券評価損	41,970
小計	436,904	その他	74,432
評価性引当額	64,160	小計	506,150
合計	372,744	評価性引当額	190,849
繰延税金資産合計	442,889千円	合計	315,301
		繰延税金資産合計	424,282千円
		(繰延税金負債)	
		固定負債	
		連結子会社の時価評価差額金	47,585千円
		繰延税金負債合計	47,585千円
		繰延税金資産(固定)の純額	267,715千円
		繰延税金資産合計の純額	376,696千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減額	0.6	評価性引当額の増減額	1.3
負ののれん発生益	8.1	負ののれん発生益	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
その他	0.5	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,520,168	1,144,290	8,664,459	-	8,664,459
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	428	428	(428)	-
計	7,520,168	1,144,719	8,664,888	(428)	8,664,459
営業費用	5,527,475	1,088,277	6,615,753	567,387	7,183,140
営業利益	1,992,693	56,441	2,049,134	(567,815)	1,481,319
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	673,091	1,152,560	1,825,651	3,972,876	5,798,527
減価償却費	51,423	107,971	159,394	31,161	190,556
資本的支出	71,775	98,260	170,036	1,809	171,845

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業 …… 駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業 …… スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は567,815千円であり、その主

なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,972,876千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、投資有価証券及び匿名組合出資金)及び管理部門に関する資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは駐車場の運営・管理を行う駐車場事業、スキー場の取得及び運営を行うスキー場事業を行っております。したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」及び「スキー場事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,953,214	1,654,190	9,607,405	-	9,607,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	586	626	(626)	-
計	7,953,254	1,654,777	9,608,032	(626)	9,607,405
セグメント利益	1,985,469	113,134	2,098,604	(597,568)	1,501,035
セグメント資産	783,007	1,494,784	2,277,792	4,099,079	6,376,871
その他の項目					
減価償却費	42,013	177,073	219,087	27,591	246,678
のれんの償却額	145	-	145	-	145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,233	431,404	535,637	55,619	591,256

(注) 1. セグメント利益の調整額 597,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 597,568千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は4,099,079千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
9,570,896	36,508	-	9,607,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

(単位：千円)

	駐車場事業	スキー場事業	合計
当期償却額	145	-	145
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

当連結会計年度において、スキー場事業において18,830千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、川場リゾート株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成21年8月1日至平成22年7月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 竜王観光株式会社

事業の内容 竜王スキーパークの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

スキー場事業における収益の安定化及び事業基盤の強化のためであります。

(3) 企業結合日

平成21年11月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得

結合後企業の名称 竜王観光株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社による現金及び預金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月2日から平成22年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	144,412千円
取得原価		144,412千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

224,420千円

(2) 発生原因

竜王観光株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却します。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 128,804千円

固定資産 377,042千円

資産合計 505,846千円

流動負債 48,900千円

固定負債 232,126千円

負債合計 281,026千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 8,693千円

経常利益 87,890千円

当期純利益 86,979千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(企業結合に関する重要な後発事象等)

詳細は重要な後発事象に記載しております。

当連結会計年度（平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（パーチェス法の適用）

1．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 川場リゾート株式会社

事業の内容 川場スキー場の運営

（2）企業結合を行った主な理由

スキー場事業における収益の安定化及び事業基盤の強化のためであります。

（3）企業結合日

平成22年10月20日

（4）企業結合の法的形式

株式の取得

（5）結合後企業の名称

川場リゾート株式会社

（6）取得した議決権比率

99.9%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社による現金及び預金を対価とする株式取得であること。

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年7月31日まで

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	333,100千円
取得原価		333,100千円

4．発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生した負ののれんの金額

18,830千円

（2）発生原因

川場リゾート株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによります。

（3）償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却します。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	121,084千円
固定資産	383,717千円
資産合計	504,801千円
流動負債	106,621千円
固定負債	379,350千円
負債合計	485,971千円

6．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	5,373千円
経常利益	97,963千円
当期純利益	85,160千円

(注)概算額の算定方法及び重要な前提条件

- 1．上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 2．上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	509.81円	1株当たり純資産額	644.79円
1株当たり当期純利益	226.17円	1株当たり当期純利益	251.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	765,182千円	850,209千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	765,182千円	850,209千円
普通株式の期中平均株式数(注)	3,383,279株	3,378,726株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成17年10月26日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権)	平成19年10月25日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権)
	普通株式 17,000株	普通株式 400株
	行使価格 25,980円	行使価格 6,415円
	平成19年10月25日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権)	平成21年10月29日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権)
	普通株式 400株	普通株式 24,000株
	行使価格 6,415円	行使価格 4,673円
	平成21年10月29日定時株主総会決議 によるストック・オプション (新株予約権)	
	普通株式 27,000株	
	行使価格 4,673円	

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」から日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)が所有する当社株式(前連結会計年度は11,376株、当連結会計年度は11,376株)は控除されております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
<p>当社の連結子会社である日本スキー場開発(株)がスキー場事業の収益安定化を目的として平成22年10月8日付で、ジェイ・マウンテンズ・グループ(株)と川場リゾート(株)の株式譲渡契約を締結いたしました。契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得先の名称 ジェイ・マウンテンズ・グループ(株)</p> <p>(2) 買収する会社の概要 名称 川場リゾート(株) 事業内容 川場スキー場の運営 資本金459,999千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成22年10月20日</p> <p>(4) 取得する株式の数 75,841,400株</p> <p>(5) 取得後の持分比率 99.9%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成20年12月19日	149,700 (100,200)	49,500 (49,500)	0.95	なし	平成23年12月19日
合計	-	-	149,700 (100,200)	49,500 (49,500)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
49,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,067,720	1,224,832	1.3	-
1年以内返済予定のリース債務	6,686	22,744	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,129,900	1,176,170	1.2	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	17,955	67,349	-	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,422,262	2,491,095	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均金利を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	849,670	226,500	70,000	30,000
リース債務	22,744	20,554	16,561	7,488

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第2四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第3四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第4四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	1,941,354	2,773,852	2,788,258	2,103,940
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	142,153	486,189	657,794	133,647
四半期純利益金額(千円)	64,752	345,841	382,329	57,286
1株当たり四半期純利益 金額(円)	19.14	102.22	113.00	17.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,765	1,391,630
売掛金	140,786	155,783
たな卸資産	-	2 1,631
前渡金	151,949	152,263
前払費用	66,998	63,445
関係会社短期貸付金	180,000	460,000
1年内回収予定の長期貸付金	10,080	6,480
繰延税金資産	48,207	40,938
その他	12,441	11,208
貸倒引当金	281	31
流動資産合計	1,714,947	2,283,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,544	188,126
減価償却累計額	35,465	48,179
建物（純額）	56,078	139,946
構築物	4,038	6,028
減価償却累計額	1,215	3,351
構築物（純額）	2,822	2,677
機械及び装置	11,900	2,500
減価償却累計額	6,309	1,269
機械及び装置（純額）	5,590	1,230
車両運搬具	41,782	50,723
減価償却累計額	10,171	22,257
車両運搬具（純額）	31,611	28,466
工具、器具及び備品	165,059	172,863
減価償却累計額	125,681	123,103
工具、器具及び備品（純額）	39,377	49,760
土地	55,327	55,327
有形固定資産合計	190,807	277,407
無形固定資産		
ソフトウェア	34,366	31,589
借地権	26,000	26,000
その他	301	8,705
無形固定資産合計	60,667	66,295

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,343	1,293,689
関係会社株式	190,000	242,704
匿名組合出資金	682,812	412,769
長期貸付金	44,434	37,383
関係会社長期貸付金	320,000	655,096
敷金及び保証金	306,033	312,002
保険積立金	93,503	41,161
繰延税金資産	372,158	235,096
貸倒引当金	37,954	37,383
投資その他の資産合計	3,273,331	3,192,521
固定資産合計	3,524,807	3,536,224
資産合計	5,239,754	5,819,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,243	27,331
1年内償還予定の社債	100,200	49,500
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	890,720	1,094,832
未払金	66,267	70,124
未払費用	109,500	174,496
未払法人税等	398,844	320,268
未払消費税等	37,212	41,393
前受金	235,852	252,675
預り金	118,571	151,020
流動負債合計	2,185,411	2,181,641
固定負債		
社債	49,500	-
長期借入金	916,500	1,092,636
長期預り保証金	408,760	455,867
資産除去債務	-	9,327
その他	19,366	30,421
固定負債合計	1,394,127	1,588,252
負債合計	3,579,538	3,769,893

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金		
資本準備金	416,973	416,973
資本剰余金合計	416,973	416,973
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,265,359	1,722,817
利益剰余金合計	1,267,359	1,724,817
自己株式	383,196	573,421
株主資本合計	1,869,627	2,136,860
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	222,648	114,041
評価・換算差額等合計	222,648	114,041
新株予約権	13,236	26,862
純資産合計	1,660,215	2,049,681
負債純資産合計	5,239,754	5,819,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	7,520,168	7,916,746
売上原価	4,592,432	4,908,623
売上総利益	2,927,735	3,008,122
販売費及び一般管理費	₁ 1,502,858	₁ 1,580,349
営業利益	1,424,877	1,427,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,705	64,718
投資有価証券売却益	3,827	78,338
匿名組合投資利益	50,902	3,588
雑収入	11,794	8,538
保険解約返戻金	-	51,020
営業外収益合計	129,229	206,204
営業外費用		
支払利息	53,021	36,229
投資有価証券売却損	15,604	4,879
投資事業組合運用損	24,275	27,788
匿名組合投資損失	378,790	184,690
雑損失	8,968	11,360
営業外費用合計	480,660	264,948
経常利益	1,073,446	1,369,029
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,191	820
新株予約権戻入益	939	2,975
特別利益合計	2,130	3,796
特別損失		
固定資産除却損	₂ 876	₂ 5,689
投資有価証券評価損	174,071	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,257
災害による損失	-	1,989
その他	19,592	350
特別損失合計	194,540	22,286
税引前当期純利益	881,037	1,350,539
法人税、住民税及び事業税	452,511	483,778
法人税等調整額	86,368	69,820
法人税等合計	366,143	553,599
当期純利益	514,893	796,940

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1 仕入原価		2,952,406	3,088,595
2 原価給与		1,112,403	1,220,676
3 外注人件費		269,007	295,063
4 その他		258,615	304,288
合計		4,592,432	4,908,623

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	568,490	568,490
当期末残高	568,490	568,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416,973	416,973
当期末残高	416,973	416,973
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,429,429	1,265,359
当期変動額		
剰余金の配当	678,964	339,482
当期純利益	514,893	796,940
当期変動額合計	164,070	457,458
当期末残高	1,265,359	1,722,817
利益剰余金合計		
前期末残高	1,431,429	1,267,359
当期変動額		
剰余金の配当	678,964	339,482
当期純利益	514,893	796,940
当期変動額合計	164,070	457,458
当期末残高	1,267,359	1,724,817
自己株式		
前期末残高	386,021	383,196
当期変動額		
自己株式の取得	-	190,225
自己株式の処分	2,825	-
当期変動額合計	2,825	190,225
当期末残高	383,196	573,421

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,030,872	1,869,627
当期変動額		
剰余金の配当	678,964	339,482
当期純利益	514,893	796,940
自己株式の取得	-	190,225
自己株式の処分	2,825	-
当期変動額合計	161,245	267,233
当期末残高	1,869,627	2,136,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,519	222,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,128	108,607
当期変動額合計	52,128	108,607
当期末残高	222,648	114,041
新株予約権		
前期末残高	480	13,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,755	13,626
当期変動額合計	12,755	13,626
当期末残高	13,236	26,862
純資産合計		
前期末残高	1,860,833	1,660,215
当期変動額		
剰余金の配当	678,964	339,482
当期純利益	514,893	796,940
自己株式の取得	-	190,225
自己株式の処分	2,825	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,373	122,233
当期変動額合計	200,618	389,466
当期末残高	1,660,215	2,049,681

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価基準 デリバティブ 時価法</p> <p>3</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びカーシェアリング事業に用いる車両運搬具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10～29年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産は除く） 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	10～29年	構築物	2～10年	機械及び装置	10年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価基準 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びカーシェアリング事業に用いる車両運搬具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～29年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産は除く） 同左</p>	建物	8～29年	構築物	2～10年	機械及び装置	10年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～29年																				
構築物	2～10年																				
機械及び装置	10年																				
車両運搬具	3～6年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				
建物	8～29年																				
構築物	2～10年																				
機械及び装置	10年																				
車両運搬具	3～6年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>5</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は4,137千円減少し、税引前当期純利益は18,394千円減少しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 7月31日)	当事業年度 (平成23年 7月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保提供資産</td> <td style="text-align: right;">223,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本スキー場開発(株)</td> <td style="text-align: right;">150,400千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td>竜王観光(株)</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">390,400千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	223,200千円	投資有価証券		担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	65,000千円	長期借入金	40,000千円	計	105,000千円	保証先	金額	内容	日本スキー場開発(株)	150,400千円	債務保証	竜王観光(株)	240,000千円	債務保証	計	390,400千円		<p>1</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,631千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本スキー場開発(株)</td> <td style="text-align: right;">60,200千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)北志賀竜王</td> <td style="text-align: right;">153,200千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">213,400千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	貯蔵品	1,631千円	保証先	金額	内容	日本スキー場開発(株)	60,200千円	債務保証	(株)北志賀竜王	153,200千円	債務保証	計	213,400千円	
担保提供資産	223,200千円																																						
投資有価証券																																							
担保付債務																																							
1年内返済予定の長期借入金	65,000千円																																						
長期借入金	40,000千円																																						
計	105,000千円																																						
保証先	金額	内容																																					
日本スキー場開発(株)	150,400千円	債務保証																																					
竜王観光(株)	240,000千円	債務保証																																					
計	390,400千円																																						
貯蔵品	1,631千円																																						
保証先	金額	内容																																					
日本スキー場開発(株)	60,200千円	債務保証																																					
(株)北志賀竜王	153,200千円	債務保証																																					
計	213,400千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>464,564千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>170,340</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>129,816</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,265</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>327千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>301</td></tr> <tr><td>建物</td><td>246</td></tr> <tr><td>合計</td><td>876千円</td></tr> </table>	給与手当	464,564千円	地代家賃	170,340	役員報酬	129,816	減価償却費	48,265	車両運搬具	327千円	工具、器具及び備品	301	建物	246	合計	876千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>507,786千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>154,165</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>137,214</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>82,361</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46,758</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,542千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,279</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>867</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,689千円</td></tr> </table>	給与手当	507,786千円	地代家賃	154,165	役員報酬	137,214	法定福利費	82,361	減価償却費	46,758	機械及び装置	3,542千円	建物	1,279	工具、器具及び備品	867	合計	5,689千円
給与手当	464,564千円																																		
地代家賃	170,340																																		
役員報酬	129,816																																		
減価償却費	48,265																																		
車両運搬具	327千円																																		
工具、器具及び備品	301																																		
建物	246																																		
合計	876千円																																		
給与手当	507,786千円																																		
地代家賃	154,165																																		
役員報酬	137,214																																		
法定福利費	82,361																																		
減価償却費	46,758																																		
機械及び装置	3,542千円																																		
建物	1,279																																		
工具、器具及び備品	867																																		
合計	5,689千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)1	62,039	-	414	61,625
合計	62,039	-	414	61,625

- 普通株式の自己株式数の減少414株は、自己株式退職時付与制度による当社従業員への自己株式の付与によるものであります。
- 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成22年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)1	61,625	44,630	-	106,255
合計	61,625	44,630	-	106,255

- 普通株式の自己株式数の増加44,630株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
- 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成23年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,376株を自己株式数に含めて記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式190,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式242,704千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)		当事業年度 (平成23年7月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
未払事業税	29,855千円	未払事業税	24,731千円
未払事業所税	13,427	未払事業所税	15,559
その他	4,924	その他	646
計	48,207千円	計	40,938千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
投資有価証券評価差額金	152,749千円	投資有価証券評価差額金	78,238千円
匿名組合投資損失	127,174	匿名組合投資損失	67,348
投資有価証券評価損	58,622	投資有価証券評価損	41,970
その他	34,657	その他	48,585
小計	373,204	小計	236,142
評価性引当額	1,046	評価性引当額	1,046
合計	372,158	合計	235,096
繰延税金資産合計	420,365千円	繰延税金資産合計	276,034千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
その他	0.2	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	486.78円	1株当たり純資産額	605.85円
1株当たり当期純利益	152.19円	1株当たり当期純利益	235.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	514,893千円	796,940千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	514,893千円	796,940千円
普通株式の期中平均株式数(注)	3,383,279株	3,378,726株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権)	平成19年10月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権)
	普通株式 17,000株	普通株式 400株
	行使価格 25,980円	行使価格 6,415円
	平成19年10月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権)	平成21年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権)
	普通株式 400株	普通株式 24,000株
	行使価格 6,415円	行使価格 4,673円
	平成21年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権)	
	普通株式 27,000株	
	行使価格 4,673円	

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」から日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)が所有する当社株式(前事業年度は11,376株、当事業年度は11,376株)は控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	I H I 運搬機械(株)	1,906,000	819,580
		B M S(株)	3,600	116,429
		(株)テーオーシー	324,400	110,944
		(株)ザイマックス	200	90,000
		大成(株)	61,000	39,040
		日本管財(株)	18,900	25,741
		(株)ラックランド	49,900	18,512
		(株)ほくせん	5,000	6,000
		(株)サファリ・キャピタル	100	5,000
		第一生命保険(株)	20	2,182
		その他(1銘柄)	60	2,100
計			2,369,180	1,235,530

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(1銘柄)	1	58,158
計			1	58,158

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	91,544	100,535	3,953	188,126	48,179	15,388	139,946
構築物	4,038	1,990	-	6,028	3,351	2,135	2,677
機械及び装置	11,900	-	9,400	2,500	1,269	816	1,230
車両運搬具	41,782	8,940	-	50,723	22,257	12,085	28,466
工具、器具及び備品	165,059	32,105	24,301	172,863	123,103	20,856	49,760
土地	55,327	-	-	55,327	-	-	55,327
有形固定資産計	369,650	143,572	37,655	475,568	198,160	51,283	277,407
無形固定資産							
ソフトウェア	137,790	14,390	-	152,180	120,590	17,166	31,589
借地権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000
その他	1,009	8,505	-	9,514	808	100	8,705
無形固定資産計	164,799	22,895	-	187,694	121,398	17,267	66,295

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減	項目	金額(千円)
建物	増加	丸の内Bike&Run店舗内装費用	49,898
建物	増加	大阪本社移転に関する内装費用	26,706
工具、器具及び備品	増加	POSレジの購入費用	9,680

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,235	37,414	-	(注) 38,235	37,414

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他の金額は、洗替額が37,665千円、回収による取崩額が570千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100,387
預金の種類	
普通預金	1,290,933
別段預金	309
計	1,291,242
合計	1,391,630

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)松屋	9,416
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	5,720
(株)ユアー・パーキング	5,011
(株)イムズ	4,861
(株)ザ・キャピトルホテル東急	3,859
その他	126,914
合計	155,783

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
140,786	2,144,473	2,129,476	155,783	93.2	25.2

ハ たな卸資産

区分	金額(千円)
貯蔵品	
用度品	1,631
合計	1,631

ニ 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(千円)
日本スキー場開発(株)	460,000
合計	460,000

ホ 匿名組合出資金

出資先	金額(千円)
合同会社リアトリス	120,882
A I Gジャパン・リアルエステート・バリューアド・ツー(有)	118,011
(有)アッシュ・グロース1	94,958
A I Gジャパン・リアルエステート・バリューアド・スリー(有)	74,861
合同会社トーラス・ツー	1,988
その他	2,067
合計	412,769

ヘ 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
日本スキー場開発(株)	560,000
N P D G L O B A L C O . , L T D .	95,096
合計	655,096

ト 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三菱地所(株)	102,148
富国生命保険(相)	26,164
(株)第一ビルディング	22,164
大阪法務局	10,000
三菱U F J 信託銀行(株)	8,045
その他	143,479
合計	312,002

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エーエヌアイ	12,077
アイング(株)	3,321
平和不動産(株)	1,764
(有)ヒロウェル	1,663
I H I 運搬機械(株)	1,097
その他	7,406
合計	27,331

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	266,000
(株)横浜銀行	200,000
(株)みずほ銀行	141,400
(株)百十四銀行	100,000
(株)関西アーバン銀行	66,400
その他	321,032
合計	1,094,832

ハ 未払法人税等

内訳	金額(千円)
法人税	213,790
事業税	60,780
住民税	45,697
合計	320,268

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	253,900
(株)三菱東京UFJ銀行	251,000
(株)横浜銀行	150,000
(株)百十四銀行	125,000
(株)愛知銀行	70,000
その他	242,736
合計	1,092,636

ホ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
日本総合サービス(株)	10,236
(株)ヤナセ	3,412
(株)トヨタレンタリース東京	3,400
オリックス自動車(株)	2,728
ニッポンレンタカーアーバンネット(株)	2,451
その他	433,636
合計	455,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取・買増手数料	-
買増請求受付停止期間	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.n-p-d.co.jp/ir/
株主に対する特典	<p>毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された10株以上を保有する株主様に対し、以下の基準により、当社グループが運営・管理している時間貸し駐車場の1日駐車料金割引券及び日本スキー場開発が運営するリフト1日券50%割引券を贈呈いたします。</p> <p>7月31日現在の株主様 所有株式数が10株以上の株主様 1日駐車料金30%割引券 5枚 日本スキー場開発が運営するスキー場リフト1日券50%割引券(1枚で4名様までご利用可) 2枚</p> <p>日本スキー場開発が運営するスキー場 ・鹿島槍スポーツヴィレッジ(長野県大田市平鹿島槍黒沢高原) ・竜王スキーパーク(長野県下高井郡山ノ内町北志賀竜王高原) ・川場スキー場(群馬県利根郡川場村川場高原) 竜王スキーパークでは、グリーンシーズン(毎年6月～10月末まで)のロープウェイ往復乗車券でも、株主優待をご利用いただけます。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度(第19期)	自平成21年8月1日 至平成22年7月31日	平成22年10月29日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度(第19期)	自平成21年8月1日 至平成22年7月31日	平成22年10月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第20期第1四半期)	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	平成22年12月13日 近畿財務局長に提出
	(第20期第2四半期)	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	平成23年3月15日 近畿財務局長に提出
	(第20期第3四半期)	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	平成23年6月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書	平成22年11月1日 近畿財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告 書	平成23年3月11日 近畿財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自平成23年5月1日 至平成23年5月31日	平成23年6月15日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自平成23年6月1日 至平成23年6月30日	平成23年7月14日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自平成23年7月1日 至平成23年7月31日	平成23年8月15日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月28日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本駐車場開発株式会社の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本駐車場開発株式会社が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月27日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本駐車場開発株式会社の平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本駐車場開発株式会社が平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月28日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

津田 英嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月27日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

津田 英嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。